

大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方 答申(案)

～ 社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築 ～

資料4

○ 水害の主な特徴

< 鬼怒川水害 >

- 多くの住宅地を含む広範囲が長期間にわたり浸水
- 堤防の決壊に伴い発生した氾濫流により、堤防近傍の多くの家屋が倒壊・流失
- 避難勧告等の遅れ、多数の孤立者の発生
- 市内(常総市)の避難場所への避難が困難となったことによる市外への避難
- 必ずしも十分な水防活動(土のう積み等)が実施できなかった

- 常総市の約1/3の約40km²の区域が浸水
- 鬼怒川下流域の住家被害は約6,500棟
- 鬼怒川下流域の救助者数は約4,300人
- 浸水解消までに約10日間を要した
- 常総市の避難者約1,800人の半数は市外に避難

○ 対応すべき課題

危険な場所からの立ち退き避難

市町村や住民等の適切な判断や行動

市町村を越えた広域避難

水防体制の脆弱化

土地利用や住まい方における
水害リスクの認識の不足

従来型のハード対策のみでの
減災への対応の限界

○ 対策の基本方針

氾濫が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築する

- 市町村や住民等における日頃からの水害リスクに関する知識の向上と心構えの醸成
- 危険の切迫度等が伝わりやすい防災情報の提供
- 避難等の危機管理に関する事前計画の充実
- 地域や企業における水防体制の充実
- 決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫等により、浸水面積や浸水継続時間等の減少を図るなど、避難対策等のソフト対策を活かすハード対策(危機管理型ハード対策)の実施 等

○ 速やかに実施すべき対策

■市町村長の避難勧告等の適切な発令の促進

- 市町村長と出水時の対応を確認するトップセミナーの開催
- 洪水に対しリスクが高い区間の市町村等との共同点検
- 氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーション図の公表
- 越水等の切迫度が伝わる洪水予報文への改良等
- 洪水に対しリスクが高い区間への水位計やライブカメラ等の設置とリアルタイム映像情報等の市町村との共有
- 避難勧告等に着目したタイムラインの整備と訓練
- 河川管理に従事する職員の説明能力向上のための研修

■住民等の主体的な避難の促進

- 洪水に対しリスクが高い区間の住民への周知
- 氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーション図の公表(再掲)
- 街の中における想定浸水深の表示
- 家屋倒壊危険区域の早期公表と住民への周知
- スマートフォン等を活用したプッシュ型情報等の提供
- 河川管理に従事する職員の説明能力向上のための研修(再掲)

■的確な水防活動の推進

- 堤防の縦断方向の連続的な高さを調査し越水のリスクが高い箇所を特定するとともにその情報を水防団等と共有
- 洪水に対しリスクが高い区間の市町村等との共同点検(再掲)

■減災のための危機管理型ハード対策の実施

- 越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進

○ 速やかに検討に着手し、早期に実現を図るべき対策

■円滑かつ迅速な避難の実現

- 住民等がとるべき行動をわかりやすく示したハザードマップへの改良
- 洪水浸水想定区域データ等のオープン化
- 内水による浸水も考慮した洪水浸水想定区域への改良
- 広域避難等の計画作成を支援する協議会等の仕組みの整備
- 市町村長に対し助言を行う人材の育成・派遣の仕組みの整備
- 洪水警報等と洪水予報等の一体的運用

■的確な水防活動の推進

- 水防体制を確保するための自主防災組織等の水防活動への参画
- 水防活動を効率的・効果的に行うための重要水防箇所の見直し等

■水害リスクを踏まえた土地利用の促進

- 想定浸水深の表示の住宅地以外への拡大
- 洪水浸水想定区域データ等のオープン化(再掲)
- 不動産関連事業者への洪水浸水想定区域の説明会の開催等

■「危機管理型ハード対策」とソフト対策の一体的・計画的な推進

- 排水対策等の「危機管理型ハード対策」とソフト対策を一体的・計画的に実施するための仕組みの構築
- 氾濫が発生した場合の減災も目的に加えた河川整備計画への見直し
- 既設ダムにおける危機管理型運用方法の検討

■技術研究開発の推進

- 氾濫の切迫度が伝わる水位情報提供システム等の開発
- リアルタイムで浸水区域を把握する技術の開発
- 中小河川における洪水予測技術の開発
- 減災を図るための堤防等の施設構造等の研究
- ダムへの流入量の予測精度の向上